

会 議 録

1 会議名

第5回上越市自立支援協議会（書面開催）

2 議題

(1) 協議事項

ア 上越市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（案）について

イ 令和2年度活動報告書（案）について

ウ 次年度の専門部会について

3 意見聴取期間

令和3年2月17日（水）～令和3年2月26日（金）

4 開催場所

—

5 傍聴人の数

—

6 非公開の理由

なし

7 意見等

ア 上越市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（案）について

田原委員： 計画（案）18ページの相談支援体制の充実・強化等について、計画相談支援、地域定着支援ともに、実績を踏まえ利用者増が見込まれている。人材育成や連携強化に加え、適正な人員確保が必要である。利用者のニーズに添ったスピーディでよりきめ細かな支援につながるよう望む。

川澄委員： インクルーシブ教育については、ニーズ調査で学校・職場が高い割合を占めていることを考慮し、具体的な取組をお願いしたい。

田口委員： 計画（案）については特に意見はない。

障害を理由とした差別の解消、すこやかなくらし包括支援センターの役割、障害のある人の社会参加への理解等々、どれをとっても、制度も法律も「知っている人だけが知っている」印象がある。一般市民等多くの人への啓発が欠かせないが、その啓発にも工夫が必要

と感じる。

令和 2 年度に関しては、障害者の一般就労への移行は、コロナ禍の影響もあり困難もあったと思う。しかし、上越市の障害者雇用開始企業数の実績を見る限り、こちらは順調に成果が出ているようで希望が持てる。農福連携事業等、働きたい人が働けるための連携・仕組みづくりには、更に力を入れてほしい。また、職場定着は簡単ではないが、そうした実績は、障害者にとっても企業側にとってもアピールになる。定着支援にも力を入れてほしい。

山田委員： 委員からの意見の反映 No.2 変更後について、「(指定難病・小児慢性…)」と記載いただきたい。

事務局： 意見のとおり計画（案）を修正する。

山川委員： 今年度の自立支援協議会の全ての時間を要して、この計画（案）が出来た。障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、計画が実行されることを願い、経過を見続けたい。

イ 令和 2 年度活動報告書（案）について

意見なし

ウ 次年度の専門部会について

田原委員： 福祉人材育成支援部会について、法人同士がスムーズに連携するためには、法人の代表者等の理解が必要である。それを意識した部会員の選定や法人向けの説明を希望する。

事務局： 部会の設置目的や部会における検討状況を周知しながら、各法人の代表者等からも関心を寄せてもらい、法人同士が連携した取組につながるよう努めたい。

平原委員： 医療的ケア児者の支援体制について、部会として検討いただけのものは有難い。ぜひ市内の医療機関等も含めた検討にしていきたい。相談支援の人材や関係機関との連携を福祉人材育成支援部会に含めていただきたい。相談支援事業所が行政や地域とのつながりを考え、取り組める機会があるとよいと思う。

人材育成の中で虐待防止や権利擁護の研修会を事業所職員等に向け

て開催できるとよい。

事務局： 部会での検討を研修会の開催など具体的な取組につなげたいと考えている。意見を参考に、部会員の人選や部会の進め方等を検討したい。

権澤委員： 就労支援部会について、障害者の就労支援には、若者サポートセンターや地域包括支援センターも、在宅障害者の相談の入口となることが多く関係するため、委員に加わってもらった方がよいのではないかと。

事務局： 意見を参考に、部会員の人選を検討したい。

片桐会長： ワーキンググループには、サービス管理者など現場に近い責任者を入れるなどして、現場の声が反映され、グループワークを通じたネットワークづくりや人材育成が図られるようなものとしていただきたい。

部会についても、年単位の課題や目標をスモールステップで設けるなど、目標と実績がリンクできるような形が望ましい。

事務局： 意見を参考に、必要に応じてワーキンググループを設けるなど、部会の進め方等を検討したい。

近藤委員： 以前、就労関係の専門部会に参加した際は、専門部会での取組が明確でなく、1年間意見交換中心で終えた印象であった。次年度についても検討することが活動内容となるのか。部会としてできること（活動範囲）が検討以外にもあるのか。

事務局： 専門部会は意見交換のみにとどまらず、必要に応じてワーキンググループ等を活用しながら、例えば研修会の開催などの具体的な取組の企画のほか、人的なネットワークづくりなど副次的な成果につなげたいと考えている。

山川委員： 部会立ち上げの必要性や課題の選択について、自立支援協議会で協議すべきと考える。計画作成時のアンケート、相談支援専門員からの困難事例、上越市心身障害者福祉団体連合会からの陳情なども参考に以下を提案する。

- ・相談支援体制の強化と専門性の向上について、学童期の相談体制が未だによく分からない。障害児を抱えた保護者が福祉制度を理解

するのは難しく、学校の先生も全ては理解していない。ワンストップでつながる相談、たらい回しにせず解決につながる相談となるよう、相談体制の明確化と相談の質の向上のため研修会等を実施してほしい。

- ・就労について、支援が必要な人が一般就労するためには、学童期からの準備が必要であると理解している。本人の能力に合わない無理な進路選択、本人や保護者が障害特性を理解していないこと、失敗続きの経験で下がる自己肯定感など、就労以前に社会に出ることができず、不登校やひきこもりにつながる人が多い。学童期から社会に出ることへの支援（キャリア教育）を教育機関と連携して取り組んでほしい。

- ・強度行動障害児者の支援について、本人の生活を支えるのは大変であり、親は本人の理解に苦しみ、本人が一番困難を抱える。専門性を持った支援者や事業所が必要である。また、強度行動障害児者を受け入れるグループホームはなく、入所施設は順番待ちの状況であり、高齢な親も多い現状である。地域で生活するための早急な環境整備が必要である。

事務局：部会立ち上げの必要性や課題については、次期計画の策定に当たり集約したニーズ調査結果や関係者からの意見等を勘案し、それらを踏まえ重要度が高いと考えられる課題対応のため3つの部会を設定したものである。いただいた提案や課題については、3つの専門部会や全体会議のほか、関係者等との意見交換の場等を設ける中で、課題解決に向けた検討を行うこととしたい。

8 問合せ先

福祉部福祉課

TEL：025-526-5111（内線 1696）

E-mail：fukusi@city.joetsu.lg.jp

9 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。